

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器 上場取引所 東  
 コード番号 6916 URL http://www.iodata.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則  
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377  
 定時株主総会開催予定日 2018年9月26日 配当支払開始予定日 2018年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年6月期の連結業績 (2017年7月1日～2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	55,441	14.4	2,971	18.5	3,011	27.5	2,066	14.8
2017年6月期	48,461	7.8	2,508	118.1	2,361	77.0	1,800	112.0

(注) 包括利益 2018年6月期 2,099百万円 (△25.8%) 2017年6月期 2,831百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2018年6月期	円 銭 153.50	円 銭 —	% 8.5	% 8.1	% 5.4
2017年6月期	円 銭 140.74	円 銭 —	% 8.3	% 7.3	% 5.2

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 △5百万円 2017年6月期 △4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2018年6月期	百万円 39,792	百万円 25,675	% 64.2	円 銭 1,873.98
2017年6月期	百万円 34,946	百万円 23,024	% 65.6	円 銭 1,792.42

(参考) 自己資本 2018年6月期 25,546百万円 2017年6月期 22,930百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2018年6月期	百万円 2,644	百万円 △1,354	百万円 1,976	百万円 9,114
2017年6月期	百万円 376	百万円 △847	百万円 △192	百万円 5,874

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 322	% 17.8	% 1.4
2018年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 408	% 19.5	% 1.6
2019年6月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 —	% 20.4	% —

## 3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	4.5	1,250	11.8	1,250	10.0	900	19.3	66.84
通期	57,500	3.7	2,350	△20.9	2,350	△22.0	1,650	△20.2	122.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年6月期	14,839,349株	2017年6月期	14,839,349株
② 期末自己株式数	2018年6月期	1,207,377株	2017年6月期	2,046,157株
③ 期中平均株式数	2018年6月期	13,465,525株	2017年6月期	12,793,387株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年6月期の個別業績（2017年7月1日～2018年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	51,306	12.7	2,695	24.7	2,802	28.4	2,006	21.7
2017年6月期	45,543	6.6	2,162	127.8	2,182	83.6	1,648	108.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	149.04	—
2017年6月期	128.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年6月期	35,563		23,663		66.5	1,735.88		
2017年6月期	30,942		21,066		68.1	1,646.70		

(参考) 自己資本 2018年6月期 23,663百万円 2017年6月期 21,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算説明資料は2018年8月23日（木）付で当社ホームページ(<http://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を辿りましたが、目まぐるしく変わる世界情勢への懸念等から、依然として景気の先行き不透明感が残りました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、スマートフォンは成長が止まり、PCやTVは伸び悩みが続きましたが、個人消費の回復と企業のIT投資意欲の高まりの下、周辺機器の需要は比較的堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、商品・サービスの拡充を通じて変化する市場のITニーズ獲得に努めるとともに、スマートホーム・IoT等の新市場の創造に努めました。その結果、メモリやストレージ、液晶モニターを中心に販売は好調に推移し、売上高は554億41百万円（前期比14.4%増）となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、前連結会計年度との比較において、総じて下期の為替が円高に推移し、輸入パーツのコストが抑えられた影響から、営業利益は29億71百万円（前期比18.5%増）、経常利益は30億11百万円（前期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億66百万円（前期比14.8%増）となりました。

#### [メモリ]

当部門の売上高は35億90百万円（前期比25.0%増）となりました。

前連結会計年度と比較し、メモリカードやUSBメモリ等フラッシュメモリは伸張する一方、メモリモジュールは減少となる等、販売面では好不調ありましたが、半導体市況の高騰を背景に販売単価が上昇したことにより、ともに増収となりました。

#### [ストレージ]

当部門の売上高は139億90百万円（前期比14.7%増）となりました。

前連結会計年度との比較において、主力のハードディスク、光ディスクドライブとともに販売台数・単価は上向き増収となりました。光ディスクドライブでは、ポータブルブルーレイドライブ、「CDレコ」シリーズ(音楽CDを直接スマートデバイスに取り込み・楽しむことをコンセプトにした独自商品)とともに販売が伸びました。

#### [液晶]

当部門の売上高は130億53百万円(前期比15.3%増)となりました。

オフィス向け等の汎用モデルのトップシェア堅持に励むとともに、4K対応モニターを始めとする大型モデルや高解像度モデルの充実、モニターの利活用シーンを広げるスティック型PCやタッチパネル化ユニット「てれたっち」等のオプション品の充実を通じて、ゲーム市場やデジタルサイネージ市場への参入を着実に進めました。

#### [周辺機器]

前連結会計年度との比較において、ネットワーク分野は僅かに減収となりましたが、映像関連分野の増収により、当部門の売上高は75億8百万円(前期比1.1%増)となりました。

映像関連分野は、秋のゲームショーで注目を集めたゲーム実況動画の制作ユニット「GV-HDREC」や、スマートデバイスによるモバイル視聴スタイルの普及を目指した地デジチューナー「REC-ON」シリーズの拡販が奏功しました。ネットワーク分野は、新モデル・サービス開発に努めましたが、無線LAN等のネットワーク製品、NASともに前連結会計年度の実績に及びませんでした。

#### [特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は伸び悩み、売上高は5億43百万円(前期比3.8%減)となりました。

#### [商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、サムスン電子製フラッシュメモリやスマートフォン関連商品、WDやVerbatim®(バーベイタム)ブランド商品等の販売好調により、売上高は167億54百万円(前期比19.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて48億46百万円増加し、397億92百万円となりました。これは、現金及び預金が32億39百万円、受取手形及び売掛金が8億32百万円、物流倉庫建設に伴う建設仮勘定が7億99百万円、基幹システム導入に伴う無形固定資産が6億40百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて21億95百万円増加し、141億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億28百万円、物流倉庫建設に伴う設備資金として長期借入金が15億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26億50百万円増加し、256億75百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益20億円66百万円の計上と、日立マクセル株式会社(現マクセルホールディングス株式会社)との資本業務提携およびESOP信託制度の従業員への株式付与にともなう自己株式の処分により、資本剰余金が3億57百万円増加、自己株式が5億16百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて32億39百万円増加し、91億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26億44百万円(前連結会計年度は3億76百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益29億85百万円の計上、仕入債務の増加3億30百万円による資金増加と、売上債権の増加7億22百万円による資金減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億54百万円(前連結会計年度は8億47百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出17億78百万円による資金減少等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19億76百万円(前連結会計年度は1億92百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出3億22百万円、物流倉庫建設に伴う設備投資資金15億円の借入等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率(%)	63.2	71.8	68.6	65.6	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	27.2	26.8	44.6	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.56	—	—	0.57
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	137.0	5,809.5	3,336.9	5,118.9

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
  - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
  - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
  - 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
  - 2016年6月期及び2017年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。2014年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかしながら、海外の政治経済情勢への不安感等から、楽観できる状況にはありません。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、企業の生産性向上を目指したIT投資意欲の高まりや教育分野におけるICT化の進展、AIやIoT等新たなサービスの出現により、当社グループの有する技術やアイデア、サービスを発揮する機会は拡大しています。

こうした状況の下、当社グループは、お客様本位の価値提案に集中し、デジタル機器本体の出荷動向に左右されにくい経営体質と着実な成長を目指しております。お客様にとって最適な商品・サービスを追求し、個々のラインナップに一層磨きをかけるとともに、業界をリードする映像入出力とストレージ、そしてネットワークを切り口に、過去培ってきた技術の融合とパートナーシップ網を通じて、商品のクラウド・IoTサービス化を進め、魅力的なソリューションの開発を加速してまいります。また、業種、地域別等の市場特性に応じた密着営業とサポート体制の充実を通じて、お客様との安定的かつ長期的な関係づくりを目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、液晶モニターの増収、そして、12月の4K放送開始にともなうチューナー需要の発生と録画需要の伸張を見込み、売上高は575億円（前期比3.7%増）を予想しております。利益面につきましては、予想為替レート110.00円/USドルを前提に、足下の部材の市況動向を鑑みて、売上総利益は107億円（前期比0.1%減、利益率は0.7ポイントの低下）を予想いたします。また、新市場の開拓に係る研究開発費等の増額の他、ここ2年間に順次更新を進めてきた基幹情報システムの全面稼働と次期下期完成を目指し建設中の自社物流倉庫の稼働開始にともなう減価償却費の増加から、販売費及び一般管理費は83億50百万円（前期比7.9%増）を計画しておりますため、営業利益は23億50百万円（前期比20.9%減）を予想いたします。営業外収益および営業外費用は、過去の実績水準を勘案の上、恒常的に発生が見込まれる事項を見込み、経常利益は23億50百万円（前期比22.0%減）を予想いたします。以下、税金費用他7億円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は16億50百万円（前期比20.2%減）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,874	9,114
受取手形及び売掛金	11,022	11,854
商品及び製品	8,357	8,080
原材料及び貯蔵品	1,889	1,992
デリバティブ債権	386	355
繰延税金資産	589	476
その他	316	309
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	28,436	32,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	743	697
土地	2,880	2,880
建設仮勘定	3	802
その他（純額）	120	239
有形固定資産合計	3,748	4,621
無形固定資産	627	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,365
繰延税金資産	124	111
その他	717	261
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	2,133	1,721
固定資産合計	6,509	7,610
資産合計	34,946	39,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,977	8,306
1年内返済予定の長期借入金	—	93
未払法人税等	445	524
ポイント引当金	4	5
株式給付引当金	78	—
その他	2,944	3,334
流動負債合計	11,449	12,264
固定負債		
長期借入金	—	1,406
役員退職慰労引当金	109	83
リサイクル費用引当金	305	308
製品保証引当金	17	15
その他	40	38
固定負債合計	472	1,852
負債合計	11,921	14,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,600
利益剰余金	15,759	17,503
自己株式	△1,237	△722
株主資本合計	22,352	24,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	285
繰延ヘッジ損益	233	218
為替換算調整勘定	113	71
その他の包括利益累計額合計	578	575
非支配株主持分	94	129
純資産合計	23,024	25,675
負債純資産合計	34,946	39,792



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	48,461	55,441
売上原価	38,545	44,728
売上総利益	9,915	10,712
販売費及び一般管理費	7,407	7,741
営業利益	2,508	2,971
営業外収益		
受取利息	4	12
仕入割引	64	73
為替差益	—	52
その他	77	101
営業外収益合計	146	239
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	130	—
売上割引	153	187
持分法による投資損失	4	5
その他	4	6
営業外費用合計	293	199
経常利益	2,361	3,011
特別損失		
投資有価証券評価損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前当期純利益	2,361	2,985
法人税、住民税及び事業税	619	769
法人税等調整額	△92	113
法人税等合計	526	882
当期純利益	1,835	2,102
非支配株主に帰属する当期純利益	34	35
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800	2,066

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	1,835	2,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	54
繰延ヘッジ損益	508	△14
為替換算調整勘定	269	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△3
その他の包括利益合計	996	△2
包括利益	2,831	2,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,797	2,064
非支配株主に係る包括利益	34	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,242	14,152	△1,237	20,745	34	△274	△178	59
当期変動額									
剰余金の配当			△193		△193				
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,800		1,800				
自己株式の取得				△0	△0				
自己株式の処分					—				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						197	508	291	34
当期変動額合計	—	—	1,607	△0	1,606	197	508	291	34
当期末残高	3,588	4,242	15,759	△1,237	22,352	231	233	113	94

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,242	15,759	△1,237	22,352	231	233	113	94
当期変動額									
剰余金の配当			△322		△322				
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,066		2,066				
自己株式の取得				△0	△0				
自己株式の処分		357		516	873				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						54	△14	△41	35
当期変動額合計	—	357	1,744	515	2,617	54	△14	△41	35
当期末残高	3,588	4,600	17,503	△722	24,970	285	218	71	129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,361	2,985
減価償却費	232	253
リサイクル費用引当金増減額 (△は減少)	△6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△17	△26
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	4	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,270	△722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,227	174
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,819	330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64	231
その他	124	27
小計	957	3,258
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△614	△653
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	2,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△655	△1,778
投資有価証券の取得による支出	△163	△23
関係会社株式の取得による支出	△20	—
その他の支出	△9	△19
その他の収入	0	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	799
配当金の支払額	△192	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	1,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	3,239
現金及び現金同等物の期首残高	6,323	5,874
現金及び現金同等物の期末残高	5,874	9,114

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「建設仮勘定」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」(前連結会計年度3百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「建設仮勘定」(当連結会計年度802百万円)として表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2014年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しておりましたが、2017年9月20日をもって当該信託は終了しております。

### 1. 取引の概要

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

### 2. 信託に残存する自社の株式

前連結会計年度において、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であります。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため信託における帳簿価額及び期末株式数はありません。

### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	1,792円42銭	1,873円98銭
1株当たり当期純利益金額	140円74銭	153円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株主資本において日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有していた自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
 1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度99,000株、当連結会計年度20,550株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度99,000株であります。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため信託における期末株式数はありません。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,800	2,066
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,800	2,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,793	13,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 4 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(百万円)	23,024	25,675
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,930	25,546
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	94	129
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	2,046	1,207
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	12,793	13,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。